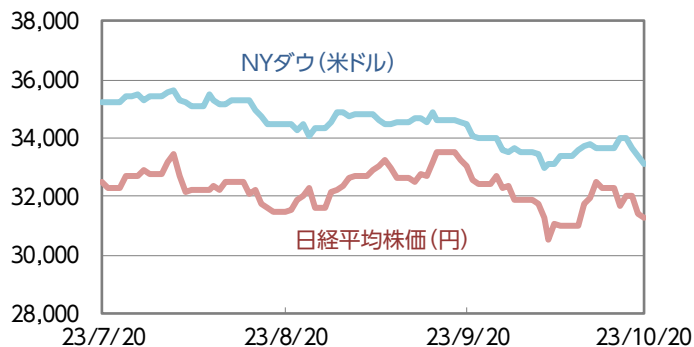


■先週の市場の動き

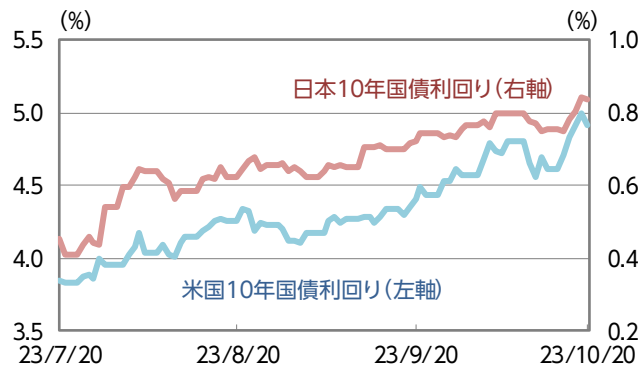
米国株式は主要3指数が下落。米長期金利が一時5%近辺まで上昇し、相場の重荷となった。週前半は企業決算への期待から買われる場面があったものの、週後半にかけて米金利の上昇や中東情勢への懸念から売りが優勢となった。減益決算のテスラや、対中規制強化が懸念されたエヌビディアへの売りが目立った。

■株式市場



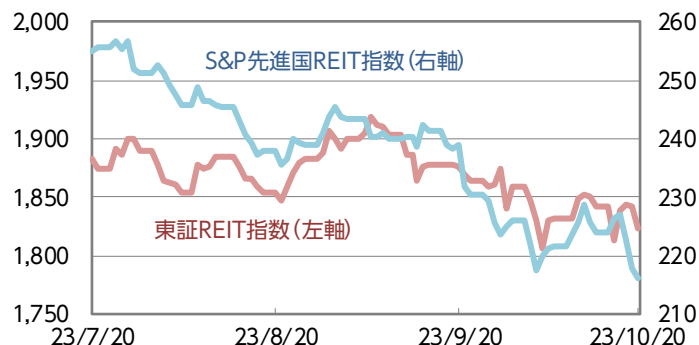
日経平均株価は3%超の下落。日米の長期金利が上昇したことが重荷となったほか、米国株式が下落した流れを引き継いだ。原油先物の上昇から鉱業株や石油株には買いが入った。

■債券市場



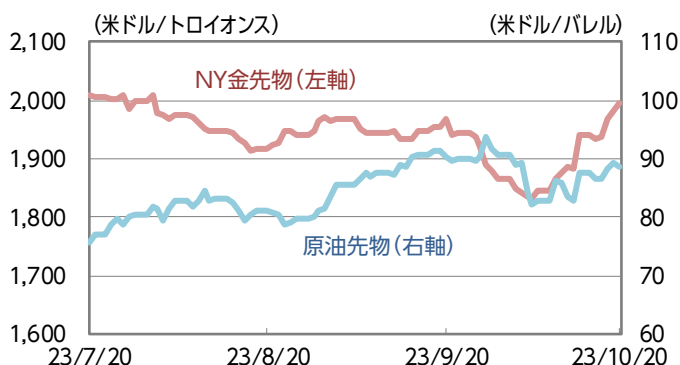
米国10年国債利回りは一時5%近辺まで上昇。原油先物の上昇や、経済指標が米景気の底堅さを示したことから売られた。日本10年国債利回りは、一時10年3カ月ぶりの0.845%に上昇。

■REIT市場



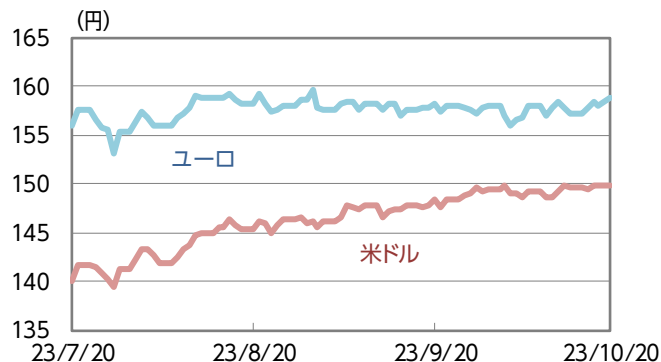
国内は反落。国内株式の下落や、日米の金利の上昇を受けて売りが強まった。海外は下落。

■コモディティ市場



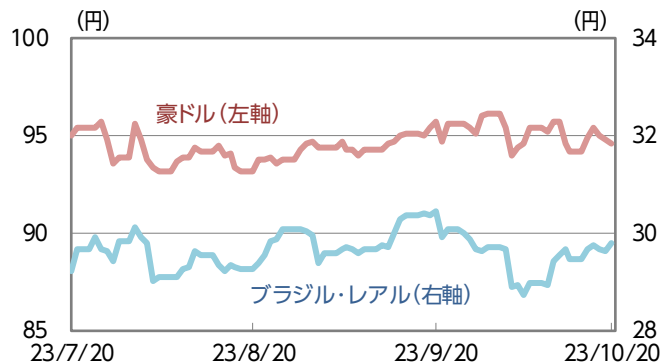
原油は上昇。米石油在庫の減少や、中東情勢の緊迫化から需給の悪化が意識され買われた。金は上昇。中東情勢の影響からリスク回避の買いが加速。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は上昇。日米金利差の拡大が意識されたが、根強い円買い介入への警戒が重荷に。ユーロ/円は上昇。

■為替市場(豪ドル/円、ブラジル・リアル/円)



豪ドル/円は反発。ブラジル・リアル/円は続伸。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■主要指数の動き

		先週末	騰落率					先週末	変化率		
		10/20	1週間	1カ月	3カ月			10/20	1週間	1カ月	3カ月
株 式 関 連	日経平均株価	31,259.36	▲3.27%	▲5.34%	▲3.79%	為 替 レ ー ト (対 円)	米ドル	149.86	0.19%	1.02%	6.99%
	TOPIX	2,255.65	▲2.30%	▲6.25%	▲0.23%		ユーロ	158.77	1.00%	0.39%	1.84%
	JPX日経インデックス400	20,306.95	▲2.52%	▲6.38%	▲0.87%		英ポンド	182.29	0.36%	▲0.45%	1.14%
	米国 NYダウ	33,127.28	▲1.61%	▲3.81%	▲5.96%		豪ドル	94.62	0.45%	▲1.08%	▲0.36%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	4,224.16	▲2.39%	▲4.04%	▲6.85%		カナダ・ドル	109.26	▲0.22%	▲0.85%	2.74%
	米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	6,949.26	▲2.24%	▲2.51%	▲0.10%		ノルウェー・クローネ	13.55	▲0.96%	▲1.46%	▲2.56%
	米国 ナスダック総合指数	12,983.81	▲3.16%	▲3.60%	▲7.68%		ブラジル・リアル	29.77	1.05%	▲2.14%	1.96%
	英国 FTSE100	7,402.14	▲2.60%	▲4.26%	▲3.19%		香港ドル	19.15	0.18%	1.00%	6.83%
	ドイツ DAX	14,798.47	▲2.56%	▲6.23%	▲8.68%		シンガポール・ドル	109.19	▲0.01%	0.50%	3.44%
	香港 ハンセン指数	17,172.13	▲3.60%	▲3.99%	▲9.28%		中国・人民元	20.49	0.11%	0.85%	4.91%
	中国 上海総合	2,983.06	▲3.40%	▲4.04%	▲5.88%		インド・ルピー	1.80	0.31%	1.41%	5.23%
	インド S&P BSE センセックス指数	65,397.62	▲1.34%	▲2.10%	▲3.22%		インドネシア・ルピア	0.94	▲1.01%	▲2.12%	1.01%
	ブラジル ボベスパ	113,155.28	▲2.25%	▲4.67%	▲4.17%		トルコ・リラ	5.35	▲0.49%	▲2.55%	2.42%
							南アフリカ・ランド	7.88	0.21%	0.21%	0.79%
債 券 関 連	日本10年国債利回り	0.835%	0.080	0.115	0.380	※先週末休場の市場は直近値 ※国債の騰落率は利回りの変化幅 ※米国ハイイールド債券はCE BofA US・ハイイールド・BB-B・インデックス ※東証REIT指数は配当なし ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示					
	米国10年国債利回り	4.914%	0.301	0.507	1.063						
	ドイツ10年国債利回り	2.889%	0.152	0.187	0.399						
	米国ハイイールド債券	447.66	▲1.20%	▲2.67%	▲2.54%						
そ の 他	東証REIT指数	1,822.63	▲1.07%	▲2.86%	▲3.17%						
	S&P先進国REIT指数	216.04	▲3.61%	▲9.60%	▲15.24%						
	S&P香港REIT指数	200.65	▲3.94%	▲6.02%	▲19.22%						
	S&PシンガポールREIT指数	247.54	▲5.91%	▲11.61%	▲18.08%						
	ブルームバーグ商品指数	105.82	0.50%	▲1.33%	▲0.21%						
	NY金先物	1,994.40	2.72%	1.39%	▲0.77%						
	アレリアンMLPインデックス	1,825.32	0.68%	1.51%	7.61%						

■主要経済指標

<国内>

訪日外客数(9月)	9月は218万人、2019年水準をほぼ回復。中国からは2019年同月比▲60.2%。
貿易統計(9月)	貿易収支は624億円の黒字に転じた。輸出は前年同月比+4.3%、米欧向けが増加。
全国消費者物価指数(9月)	生鮮食品を除くコア指数は前年同月比+2.8%。13カ月ぶりに3%を下回る。

<米国>

小売売上高(9月)	前月比は+0.7%。市場予想を上回る。6カ月連続の増加。生活必需品以外は減少も。
住宅着工件数(9月)	年率換算135.8万戸、前月比+7.0%。中古住宅の供給不足が押上げ。
中古住宅販売件数(9月)	年率換算396万戸、前月比▲2.0%。約13年ぶりの低水準。

<欧州>

英国消費者物価指数(9月)	前年同月比+6.7%。食品、エネルギーなど除くコア指数は同+6.1%。
---------------	-------------------------------------

<中国>

実質GDP(国内総生産)成長率(7-9月期)	前年同期比+4.9%。伸び率は前期から鈍化も市場予想を上回る。1-9月は同+5.2%。
工業生産指数(9月)	前年同月比+4.5%。前月から伸びは横ばい。市場予想を上回る。
小売売上高(9月)	前年同月比+5.5%。前月の同+4.6%から伸びは加速。市場予想を上回る。
固定資産投資(1-9月)	前年同期比+3.1%。1-8月の同+3.2%から伸びは減速。市場予想を下回る。

■今後の焦点

【国内】

日付	イベント
10/23	4-9月期決算発表(ニデック)
10/24	全国百貨店売上高(9月)
10/26	4-9月期決算発表(武田薬品工業)
10/27	東京都都区消費者物価指数(10月)
10/27	4-9月期決算発表(信越化学工業)
10/31	完全失業率(9月)
10/31	鉱工業生産指数(9月)
10/31	日銀金融政策決定会合の結果発表
10/31	消費者態度指数(10月)

【海外】

日付	イベント
10/24	ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(10月)
10/24	米製造業PMI(10月)
10/24	7-9月期決算発表(アルファベット、マイクロソフト)
10/25	ドイツIfo企業景況感指数(10月)
10/25	米新築住宅販売件数(9月)
10/25	7-9月期決算発表(メタ・プラットフォームズ)
10/26	ECB(欧州中央銀行)理事会の結果発表
10/26	米実質GDP成長率(7-9月期)
10/26	7-9月期決算発表(アマゾン・ドット・コム)
10/27	米個人消費支出デフレーター(9月)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。